

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （千円）
1	非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業【物価高騰対策交付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 843世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (843世帯)	R6.1	R6.4	10,850
2	非課税世帯への物価高騰支援及び定額減税補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 126世帯×100千円 R6年度非課税化世帯 92世帯×100千円 R6年度均等割のみ課税化世帯 45世帯×100千円 子ども加算 187人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 1416人 (33040千円) のうちR6計画分 事務費 6140千円[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (263世帯) 定額減税を補足する給付の対象者数 (1416人)	R6.5	R6.11	74,830
7	低所得世帯支援及び不足額給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 950世帯×30千円 子ども加算 180人×20千円 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 245人(4,937千円) のうちR6計画分 事務費 1,248千円[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (950世帯) 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数 (245人)	R7.2	R7.4以降	38,285